

第3章 第2期宜野座村まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 総合戦略の基本的な考え方

(1) 総合戦略の基本的な考え方

第2期総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第10条の規定に基づき、国及び沖縄県の総合戦略を勘案し、村の実情に即した基本的な計画として策定します。

策定にあたっては、第1期総合戦略の進捗状況や成果、課題を検証した上で、国及び沖縄県の動向、社会経済状況の変化、村民の新たなニーズを踏まえながら、第1期総合戦略の継続を基本とし、本村の人口問題・政策に特化した計画づくりを進めるものとします。

また、上位計画である「第5次宜野座村総合計画」及び関連する計画との整合性を図りながら、人口問題・政策に関する施策の基本的な方向性を示す役割を担うものとします。

第2期に向けての基本的な考え方 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2021」(令和3年6月閣議決定)

- 新型コロナウイルス感染症は地域経済や住民生活になお大きな影響を及ぼしている一方、地方への移住に関する関心の高まりとともにテレワークを機に人の流れに変化の兆しがみられるなど、国民の意識・行動が変化。
- こうした変化を踏まえ、本基本方針では、①地域の将来を「我が事」として捉え、地域が自らの特色や状況を踏まえて自主的・主体的に取り組めるようになる、②都会から地方への新たなひとやしごとの流れを生み出すことを目指す。
これにより、訪れたい・住み続けたいと思えるような魅力的な地域を実現していく。
- この実現に向け、感染症が拡大しない地域づくりを含め、総合戦略に掲げた政策体系（4つの基本目標及び2つの横断的目標）に基づいて取組を進めるに当たり、新たに、3つの視点（ヒューマン、デジタル、グリーン）を重点に据え、地方創生の取組のバージョンアップを図りつつ、まち・ひと・しごと創生本部が司令塔となって、政策指標をしっかりと立て、全省庁と連携を取りながら政府一丸となって総合的に推進する。

1. 4つの基本目標

- (1) 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- (2) 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- (3) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (4) ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

2. 2つの横断的目標

- (1) 新しい時代の流れを力にする
 - ・ 地域におけるSociety 5.0の推進
 - ・ 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり
- (2) 多様な人材の活躍を推進する
 - ・ 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
 - ・ 誰もが活躍する地域社会の推進

3. 3つの視点

- (1) ヒューマン ～地方へのひとの流れの創出や人材支援に着目した施策～
- (2) デジタル ～地域の課題解決や魅力向上に資する地方におけるDXに向けた施策～
- (3) グリーン ～地方が牽引する脱炭素社会の実現に向けた施策～

(2) 計画期間

第2期宜野座村総合戦略の期間は、令和3(2021)年度～令和7(2025)年度の5年間とします。

2 第1期宜野座村まち・ひと・しごと創生 総合戦略の検証

基本目標1 むらの特性を活かした「しごとの創出」と「チャレンジの場」づくり ～産業振興と魅力ある雇用の創出～

項目	単位	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)	実績 (平成28年度)	達成度 (%)
村内事業所従業者数 (公務を除く)	人	1,630	1,730	1,550	89.6%

本村の従業者数は平成24(2012)年をピークに減少しています。本村の人口は緩やかに増加していますが、生産年齢(15～64歳)の人口は平成22(2010)年をピークに減少していることから、目標値の設定(考え方の修正)が必要です。

基本目標2 豊かな自然環境や地域資源を活かした「人の流れ」を受け入れる基盤づくり ～ブランド力の向上による交流・観光の推進と移住・定住の促進～

項目	単位	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)	実績 (平成31年度)	達成度 (%)
村政に「関心を持っている」村民の割合	%	89.9	95.0	75.8	79.8%
入込観光客数	人	551,097	700,000	616,528	—
観光客の一人当たり消費額	円/人	3,000	4,000	—	—
社会人口の増加	人	48	49	36	73.5%

前回調査と比べると、「非常に関心を持っている」が21.5ポイント減少し、逆に「あまり関心を持っていない」が10.0ポイント増加しています。また、若い年齢層で村政への関心が低い傾向がみられます。良好な地域コミュニティの形成が求められます。

入込観光客数は55万人台から61万人台と増加していたものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、大幅な減少が見込まれます。そのため、持続可能な観光政策の推進が重要です。ちなみに、指標としてはリーサスの滞在人口率を活用することも有効です。

観光客の一人当たり消費額については、直近の実績値がないため評価できませんが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、大幅な減少が見込まれます。今後は量から質への転換を目指した質の高い観光戦略(従来のマスマーケティングから、ターゲットマーケティング戦略へシフトチェンジ)ことも重要となっています。

令和元年の人口移動報告年報(沖縄県)より、転入者(449人) > 転出者(413人)で36人の社会増となっています。村内や県内での雇用創出をはじめ、村内での子育てしやすい環境や居住環境等の各施策の取り組みによって発現しているものと思われます。

基本目標 3 若い世代の結婚、妊娠・出産、子育てがしやすい環境づくり
 ～若い世代の希望がかなう結婚、妊娠・出産、子育て～

項目	単位	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)	実績 (平成31年度)	達成度 (%)
合計特殊出生率	人	2.2 (平成20～24年)	2.24	2.29 (平成25～29年)	102%
待機児童数	人	0	0	0	100%

合計特殊出生率は、全国で上位 6 位、県内では金武町、宮古島市、南大東村に次いで上位 4 位と高水準を推移しています。また、待機児童 0 (ゼロ)に向けて取り組んでおり、継続的に待機児童 0 となっています。産み・育てる施策は順調に進捗しており、引き続き施策を推進していく必要があります。

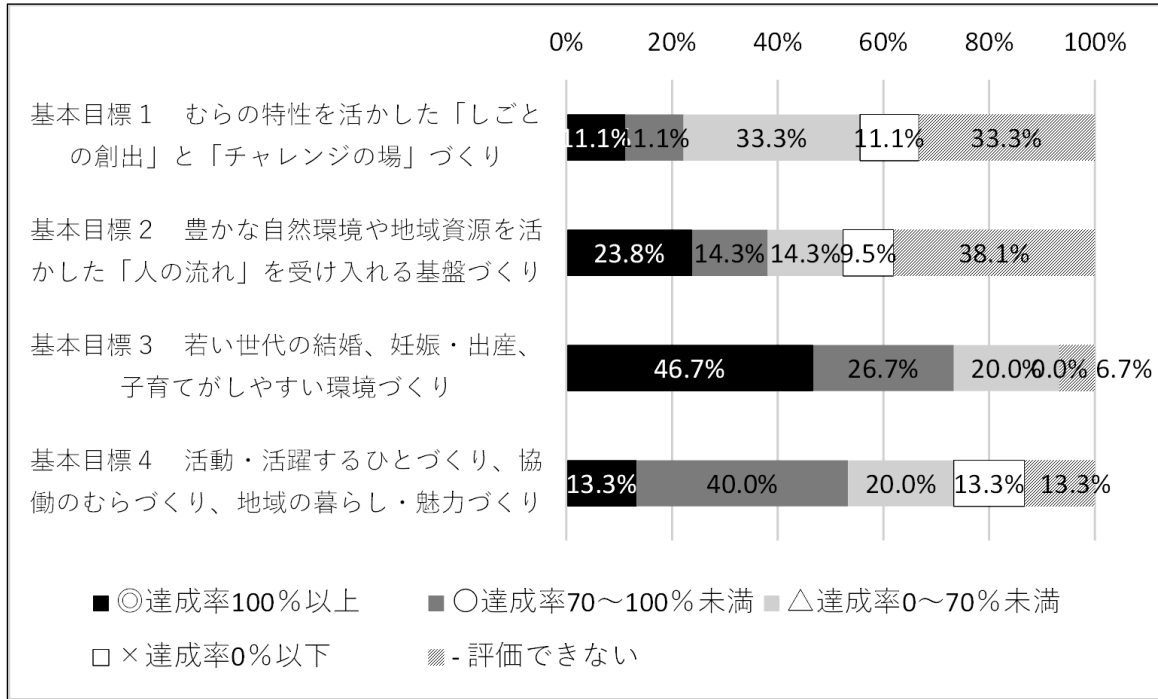
基本目標 4 活動・活躍するひとづくり、協働のむらづくり、地域の暮らし・魅力づくり
 ～健康づくり・ひとづくり・協働のむらづくり・広域連携による
 暮らしの向上・むらの魅力づくり～

項目	単位	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)	実績 (平成31年度)	達成度 (%)
65歳未満の死亡率	%	16.7 (平成18～22年)	10.0	11.9 (H30年度)	71.6%
「住み続けたい」と 思う村民の割合	%	75.5 (平成27年度)	80.0	—	—
「住みよい」と思う 村民の割合	%	86.9 (平成28年度)	90.0	85.9	95.4%

65 歳未満の死亡率は概ね目標に向けて進捗していますが、一方で、「住みよい」と思う村民の割合は目標に向けて進捗しているとは言い難い状況であり、これまで以上に施策を推進していく必要があります。

参考：重要業績評価指標（KPI）

具体的な施策の重要業績評価指標（以下「KPI」という。）について、4つの基本目標ごとに進捗状況を検証しました。



基本目標別で見ると、達成率の割合が高いのは「基本目標3 子育て環境づくり」となっており、一方、達成率の割合が低いのは、「基本目標1 しごとの創出」や「基本目標2 人の流れを受け入れる基盤づくり」となっています。